

財 政 報 告 書

(平成19年度後期)

自 平成19年10月 1日

至 平成20年 3月31日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成20年度当初予算並びに平成19年度後期（平成19年10月から平成20年3月まで）の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成20年5月

平川市長 外川三千雄

目 次

第1章 平成20年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	9
(4) 主な事業概要	12
(5) 性質別分析	17
3. 特別会計予算	17
第2章 平成19年度後期の財政状況について	22
1. 一般会計予算	22
(1) 補正予算の概要	22
(2) 財政運営の経過	25
(3) 収入と支出の状況	25
2. 特別会計予算	26
3. 市債及び一時借入金の状況	26
(1) 市債	26
(2) 一時借入金	27
4. 市有財産の現在高	27
5. むすび	27

第1章 平成20年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

平成20年度の当初予算は、市民の一体感の醸成と地域の均等化を図るとともに、市の長期総合プランが目指す「人、地域、産業がきらめくまち」の実現に向けて、特に、人づくり対策、産業の振興対策、少子化対策、高齢者対策に配慮するといった方針で編成されました。

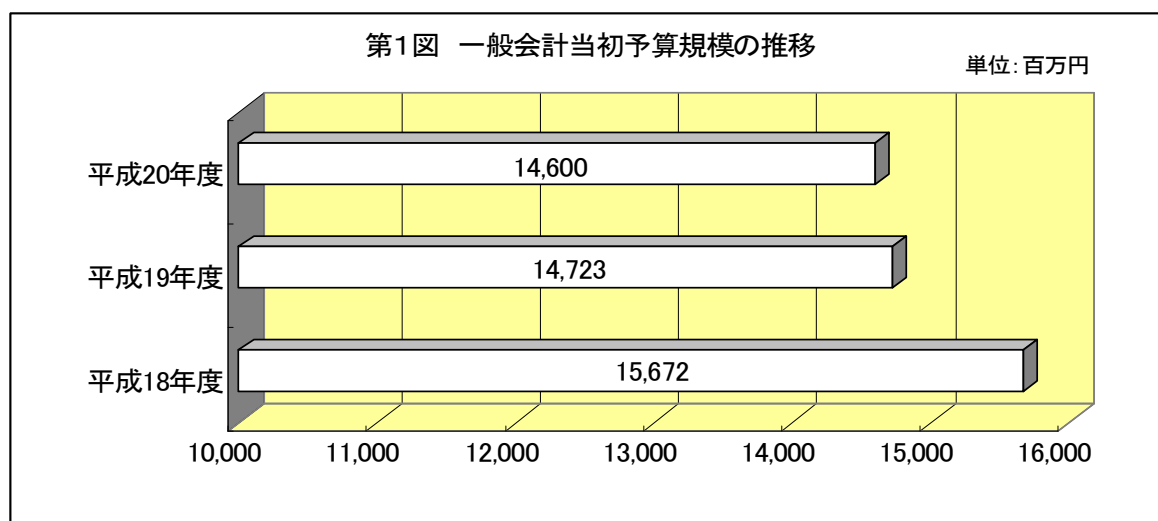
また、国の財政健全化法が示されたことから、一般会計をはじめ全会計の健全化を進めることとし、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら「施策の選択と重点化」を更に徹底しました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

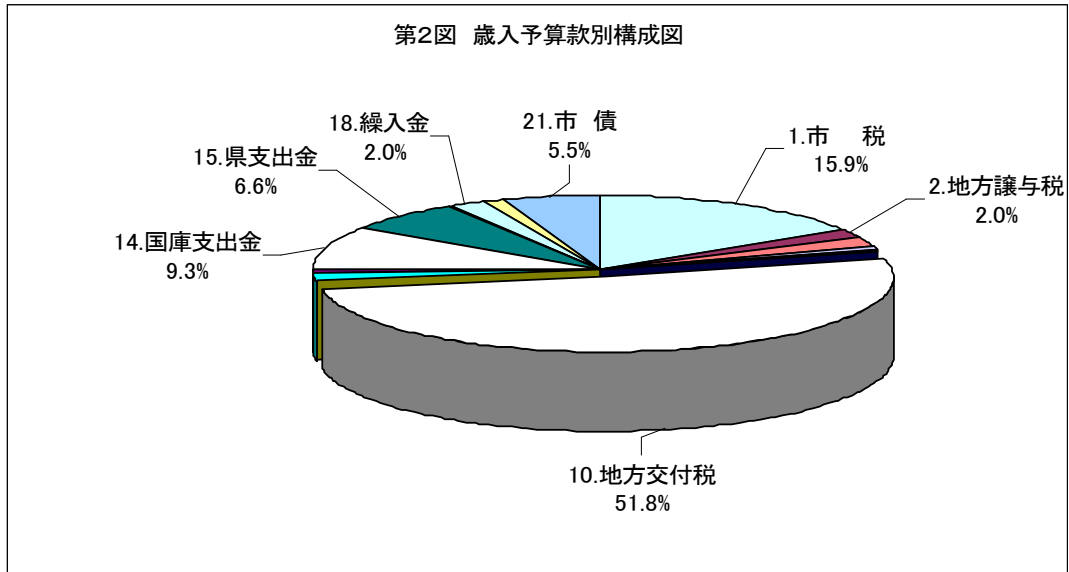
一般会計予算の総額は14,600,000千円で前年度（14,723,000千円）に比べると123,000千円（0.8%）の減となりました。

主な特徴としては、将来の公債費負担を軽減するために市債の繰上償還（繰り上げて元金返済すること）を299,271千円計上したこと、継続事業を中心とした建設事業の選択に努め、投資的経費を585,229千円と前年度引き続いて抑制して86,615千円（12.9%）の減としたことなどがあげられます。



(2) 歳入予算

一般会計歳入予算のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等のように地方公共団体が自ら徴収または収入できる自主財源は3,177,097千円で、その構成比は21.8%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債（借金）などの依存財源は11,422,903千円で、その構成比は78.2%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,560,000千円と予算全体の51.8%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。



第 1 表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,312,662	15.9	2,353,944	16.0	△ 41,282	△ 1.8
(1) 市 民 税	883,097	6.0	926,082	6.3	△ 42,985	△ 4.6
(2) 固 定 資 産 税	1,161,234	8.0	1,150,802	7.8	10,432	0.9
(3) 軽 自 動 車 税	73,590	0.5	71,865	0.5	1,725	2.4
(4) 市 た ば こ 税	189,574	1.3	199,930	1.4	△ 10,356	△ 5.2
(5) 入 湯 税	5,167	0.1	5,265	0.0	△ 98	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	287,000	2.0	300,000	2.0	△ 13,000	△ 4.3
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	2,600	0.0	△ 600	△ 23.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	295,000	2.0	296,000	2.0	△ 1,000	△ 0.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,000	0.7	111,000	0.8	△ 6,000	△ 5.4
9 地 方 特 例 交 付 金	18,200	0.1	27,992	0.2	△ 9,792	△ 35.0
10 地 方 交 付 税	7,560,000	51.8	7,394,000	50.2	166,000	2.2
(1) 普 通 交 付 税	7,000,000	48.0	6,780,000	46.0	220,000	3.2
(2) 特 別 交 付 税	560,000	3.8	614,000	4.2	△ 54,000	△ 8.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	208,404	1.4	215,860	1.5	△ 7,456	△ 3.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	149,629	1.0	111,912	0.8	37,717	33.7
14 国 庫 支 出 金	1,360,684	9.3	1,280,268	8.7	80,416	6.3
15 県 支 出 金	967,519	6.6	1,021,115	6.9	△ 53,596	△ 5.2
16 財 産 収 入	36,829	0.3	22,790	0.2	14,039	61.6
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	293,372	2.0	530,355	3.6	△ 236,983	△ 44.7
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	176,199	1.2	162,162	1.1	14,037	8.7
うち各種貸付金元利収入	89,595	0.6	53,893	0.4	35,702	66.2
21 市 債	802,500	5.5	868,000	5.9	△ 65,500	△ 7.5
歳 入 合 計	14,600,000	100.0	14,723,000	100.0	△ 123,000	△ 0.8

第2表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 自 主 財 源	3,177,097	21.8	3,397,025	23.1	△ 219,928	△ 6.5
(1) 市 税	2,312,662	15.9	2,353,944	16.0	△ 41,282	△ 1.8
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	208,404	1.4	215,860	1.5	△ 7,456	△ 3.5
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	149,629	1.0	111,912	0.8	37,717	33.7
(4) 財 産 収 入	36,829	0.3	22,790	0.2	14,039	61.6
(5) 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(6) 繰 入 金	293,372	2.0	530,355	3.6	△ 236,983	△ 44.7
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	176,199	1.2	162,162	1.1	14,037	8.7
2 依 存 財 源	11,422,903	78.2	11,325,975	76.9	96,928	0.9
(1) 地 方 譲 与 税	287,000	2.0	300,000	2.0	△ 13,000	△ 4.3
(2) 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(3) 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	2,600	0.0	△ 600	△ 23.1
(5) 地 方 消 費 税 交 付 金	295,000	2.0	296,000	2.0	△ 1,000	△ 0.3
(6) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
(7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,000	0.7	111,000	0.8	△ 6,000	△ 5.4
(8) 地 方 特 例 交 付 金	18,200	0.1	27,992	0.2	△ 9,792	△ 35.0
(9) 地 方 交 付 税	7,560,000	51.8	7,394,000	50.2	166,000	2.2
(10) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.0	0	0.0
(11) 国 庫 支 出 金	1,360,684	9.3	1,280,268	8.7	80,416	6.3
(12) 県 支 出 金	967,519	6.6	1,021,115	6.9	△ 53,596	△ 5.2
(13) 市 債	802,500	5.5	868,000	5.9	△ 65,500	△ 7.5
歳 入 合 計	14,600,000	100.0	14,723,000	100.0	△ 123,000	△ 0.8

①市 税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成20年度は、2,312,662千円を計上しています。税別内訳では、市民税が883,097千円、固定資産税が1,161,234千円、軽自動車税が73,590千円、市たばこ税が189,574千円、入湯税が5,167千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路の整備に充てるために創設された道路目的財源であり、自動車重量税の三分の一が市町村に譲与され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成20年度は215,000千円(前年度221,000千円)を計上しています。

(地方道路譲与税)

地方道路譲与税は、自動車重量譲与税と同じ道路目的財源で、地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成20年度は72,000千円(前年度79,000千円)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の57%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成20年度は4,000千円（前年度同額）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成20年度は2,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成20年度は2,000千円（前年度2,600千円）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成20年度は295,000千円（前年度296,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%が所在市町村に交付され、平成20年度は13,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、地方道路譲与税、自動車重量譲与税と同じく道路目的財源で、県税の自動車取得税の66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成20年度は105,000千円（前年度111,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応する分が交付されるもので、平成20年度は15,700千円（前年度18,703千円）を計上しています。

また、これまでの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための特例交付金は、平成18年度で廃止されましたが、これに代わるものとして、特別交付金が平成19年度から平成21年度までの3年間に限り交付され、平成20年度は2,500千円（前年度9,289千円）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障す

るため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成20年度交付額は、15兆4,100億円（前年度に比べて1.3%増）が見込まれています。平成20年度において「地方と都市の共生」の考え方の下、都市の法人税等の偏在是正による財源を活用して「地方再生対策費」を創設（国全体で4,000億円）しました。

当市の場合、普通交付税7,000,000千円、特別交付税560,000千円の総額7,560,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。平成20年度は6,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは造林事業分担金や保育料などで、平成20年度は208,404千円（前年度215,860千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、尾上農村環境改善センター、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や一般廃棄物手数料、戸籍住民基本台帳関係、各種証明手数料などが主で、平成20年度は149,149千円（前年度111,912千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して国から支出されるもので、平成20年度は1,360,684千円（前年度1,280,268千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金478,344千円、保育所運営費国庫負担金357,552千円、介護・訓練等給付費国庫負担金170,760千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して県から支出されるもので、平成20年度は967,520千円（前年度1,021,115千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金178,776千円、国民健康保険基盤安定費県負担金112,475千円、市町村合併支援特別交付金104,500千円、中山間地域等直接支払交付金103,343千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成20年度は36,829千円（前年度22,790千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑱繰越金

繰越金は、決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑲繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成20年度は市債管理基金から293,000千円の繰入金を計上しており、その他の繰入金を合わせて293,372千円（前年度530,355千円）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成20年度は176,199千円（前年度162,162千円）を計上しています。

㉑市債

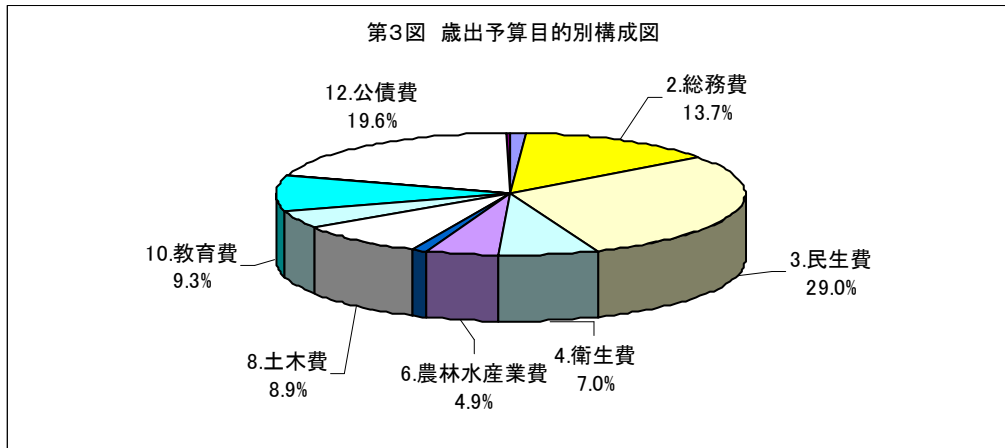
市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの又は災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成20年度は802,500千円（前年度868,000千円）を計上しています。

主な内容としては、合併振興基金造成の財源として合併特例債190,000千円、金田小学校大規模改修事業の財源として合併特例債118,900千円、地方交付税財源の不足を補てんするための臨時財政対策債454,000千円などがあります。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が4,229,098千円と歳出総額の29.0%を占め、続いて公債費が2,858,910千円（構成比19.6%）、総務費が1,996,523千円（構成比13.7%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 議会費	171,931	1.2	202,740	1.4	△ 30,809	△ 15.2
2 総務費	1,996,523	13.7	2,129,749	14.5	△ 133,226	△ 6.3
3 民生費	4,229,098	29.0	4,129,356	28.0	99,742	2.4
4 衛生費	1,022,156	7.0	1,223,392	8.3	△ 201,236	△ 16.4
5 労働費	8,710	0.1	8,799	0.1	△ 89	△ 1.0
6 農林水産業費	720,931	4.9	897,592	6.1	△ 176,661	△ 19.7
7 商工費	182,339	1.2	147,257	1.0	35,082	23.8
8 土木費	1,293,000	8.9	1,311,571	8.9	△ 18,571	△ 1.4
9 消防費	664,961	4.5	649,024	4.4	15,937	2.5
10 教育費	1,365,220	9.3	1,175,300	8.0	189,920	16.2
11 災害復旧費	26,221	0.2	29,071	0.2	△ 2,850	△ 9.8
12 公債費	2,858,910	19.6	2,769,149	18.8	89,761	3.2
13 予備費	60,000	0.4	50,000	0.3	10,000	20.0
歳 出 合 計	14,600,000	100.0	14,723,000	100.0	△ 123,000	△ 0.8

① 議会費

本年度予算額 171,931 千円

前年度予算額 202,740 千円

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 1,996,523 千円

前年度予算額 2,129,749 千円

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、指定統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費

本年度予算額 4,229,098 千円

前年度予算額 4,129,356 千円

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、社会福祉施設費、児童福祉総務費、児童措置費、葛川保育所費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 1,022,156 千円

前年度予算額 1,223,392 千円

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、老人保健対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 8,710 千円

前年度予算額 8,799 千円

労働費は、市民の就労及び労働環境対策と出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 720,931 千円

前年度予算額 897,592 千円

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

本年度は、農業集落排水事業に関連する繰出金が46,048千円の減としたほか、大木平地区飲雑用水等整備事業80,346千円が終了したことなどにより、農林水産業費全体では前年度に比べて176,661千円（19.7%）の大幅な減となっています。

⑦ 商工費

本年度予算額 182,339 千円

前年度予算額 147,257 千円

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、さるか荘費、碇ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,293,000 千円

前年度予算額 1,311,571 千円

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 664,961 千円

前年度予算額 649,024 千円

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,365,220 千円

前年度予算額 1,175,300 千円

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費

本年度予算額 26,221 千円

前年度予算額 29,071 千円

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫ 公債費

本年度予算額 2,858,910 千円

前年度予算額 2,769,149 千円

公債費は、市が借り入れた市債の元金及び利子の償還に要する経費です。本年度は、将来の公債費負担を軽減するために市債の繰上償還（繰り上げて元金返済すること）を229,271千円計上しています。

⑬ 予備費

本年度予算額 60,000 千円

前年度予算額 50,000 千円

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 主な事業概要（長期総合プランのまちづくり体系別）

基本目標1. こころ豊かな、未来へ向かうひとづくり

(単位:千円)

事業名	新規	事業費	事業内容
特別支援員の配置		1,724	肢体不自由児、知的障害児に対応するため、特別支援員2名を配置
外国語指導助手(ALT)の配置		10,022	外国語指導助手2名を配置
学力向上対策		15,262	学習支援員を各小中学校(16校)に配置、その他学力検査費用等
要保護・準要保護援助費		24,239	小学校12,936、中学校11,303
私立幼稚園就園費		6,432	幼稚園就園費補助金
高校大学等修学奨励費		23,450	奨学金貸付制度
学校給食センター特別会計繰出金		226,652	学校給食センター特別会計繰出金
遊具修繕工事		2,908	市民の森、中央公園、大光寺児童公園、尾崎農村公園、白岩森林公園
金田小学校大規模改修工事	新	178,552	校舎及び体育館の大規模改修
葛川小中学校体育館屋根塗装工事	新	2,780	屋根塗装修繕
竹館小学校プール解体撤去工事	新	7,200	プール解体、駐車場整備一式
柏木小学校グラウンド暗渠補修工事	新	3,470	グラウンド排水不良箇所の補修
小和森小学校グラウンド暗渠補修工事	新	2,470	グラウンド排水不良箇所の補修
平賀東小学校外構フェンス改修工事	新	1,270	外構フェンス改修
碓ヶ関小学校校舎屋根塗装工事	新	4,935	屋根塗装修繕
社会教育講座等		3,057	各世代(子どもからお年寄りまで)の各講座・研修会等
図書館の充実		4,000	図書購入4,000
芸術鑑賞教室		5,663	ミュージカル・演劇等鑑賞(小中学生対象)
碓ヶ関公民館改修工事	新	32,010	屋根防水、舞台設備、冷暖房設備等
公共サイン整備工事		1,397	文化財標柱等
文化財保存修理事業		1,889	盛美園
文化センター舞台機構ワイヤー交換工事	新	14,193	老朽化によるワイヤー交換
県民体育大会・県民駅伝		4,609	県民体育大会(十和田市)、県民駅伝(青森市)
各種スポーツ振興		1,746	各種スポーツ大会・教室
ひらかドーム屋根膜補修工事	新	4,497	ドーム膜補修工事
ゆうえい館熱交換器更新	新	3,369	耐用年数経過による交換

基本目標2. 集いと元気あるまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
広報広聴事業		3,352	広報ひらかわの発行、市政懇談会ほか
柏木町コミュニティセンター舗装工事		1,768	舗装面積A=307㎡ 町会負担有り
一本木コミュニティセンター舗装工事		1,029	舗装面積A=300㎡ 町会負担有り
唐竹集会所施設改修工事	新	6,216	外壁改修A=460㎡ 町会負担有り
コミュニティ助成事業		7,500	2,500/団体×3団体、館田・唐竹・八幡崎
国際交流事業		3,720	中学生ホームステイ(派遣・受入) アメリカ・メーン州
市民運動会	新	2,941	7月開催予定、小学校区でチーム編成

基本目標3. お互いが支え合う共生のまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
妊婦委託健康診査の公費拡充	新	11,397	妊婦健康診査の公費負担(H19)2回→(H20)8回に拡充
出産祝金の拡充	新	9,000	第3子以降出産時の報償金 現在100千円→H20より300千円に拡充
乳幼児医療給付		30,000	乳幼児医療費の保護者負担軽減
保育所運営費		1,002,768	保育所運営費1,002,768(うち保育料の保護者負担軽減分91,179)
放課後児童健全育成事業		32,501	学童保育事業(市内10ヶ所)
地域子育て支援拠点事業		20,104	(ひろば型)市内保育所8ヶ所 子育て相談等
保育促進事業		75,565	(延長保育)13ヶ所、(一時・特定保育)3ヶ所、(休日保育)3ヶ所、(障害児保育)3ヶ所
育成奨励金		7,060	第3子以降の子の保護者に対し、小中学校入学時に報償金支給(経過措置)
児童手当		244,575	小学校終了前まで
児童扶養手当		186,931	児童扶養手当の給付
母親クラブ補助金		1,701	9クラブ
児童館事業		5,570	3ヶ所に委託
ひとり親家庭等医療給付		26,498	ひとり親家庭に対する扶助
緊急通報体制整備事業	新	2,134	安心電話に対する委託料(H20より利用者負担を無料化)
長寿福祉大会		1,405	敬老の日に文化センターで開催
高齢者入浴サービス事業		9,412	高齢者ふれあいセンター
高齢者住宅サービス事業		8,798	生活支援ハウス、世話付き住宅
老人保護措置費		19,394	養護老人ホーム入所者に対する措置費
老人クラブ補助金		4,482	単位老人クラブ70団体に対する補助
シルバー人材センター補助金		5,500	シルバー人材センター補助金

事業名	新規	事業費	事業内容
老人保健特別会計繰出金		27,903	老人保健特別会計繰出金
介護保険特別会計繰出金		395,269	介護保険特別会計繰出金
後期高齢者医療特別会計繰出金	新	100,115	後期高齢者医療特別会計繰出金
重度心身障害者医療費		46,655	重度心身障害者医療扶助
自立支援医療給付費		18,600	自立支援医療扶助
介護訓練等給付費		341,520	身体・知的障害者支援、進行性筋萎縮症者措置費、障害者ディサービス扶助ほか
訪問入浴サービス事業		1,080	社協へ委託
障害者日常生活用具・補装具給付費		13,942	日常生活用具・補装具扶助
地域活動支援センター負担金		2,666	地域活動・相談等
南黒地方福祉事務組合負担金		42,210	青葉寮・もみじ学園(障害者更生施設)運営費に対する負担金
予防接種		22,638	結核予防及び予防接種(うち麻しん・風しん混合ワクチン3,442→新規)
がん検診		30,006	各種がん検診委託料
保健協力員設置事業		3,000	保健協力員200人に対する活動費
診療所特別会計繰出金	新	133,857	H20より会計統合(平川診療所)105,326(葛川診療所)28,531
弘前市2次救急輪番制病院運営負担金	新	3,106	弘前市内の5病院における救急体制の維持運営費
黒石病院時間外救急維持負担金	新	2,410	黒石病院時間外救急維持負担金
生活保護費		637,793	生活扶助、介護扶助、教育扶助、医療扶助等
国民健康保険特別会計繰出金		306,487	国民健康保険特別会計繰出金

基本目標4. やすらぎとぬくもりを感じるまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
水道事業会計補助金・出資金		94,847	水道事業会計に対する繰出金
久吉ダム水道企業団補助金		58,115	久吉ダム水道企業団に対する補助金(高料金対策等)
簡易水道特別会計繰出金		7,502	簡易水道特別会計に対する繰出金
下水道事業会計補助金・出資金	新	976,667	H20より地方公営企業法適用化、(公共下水道・農業集落排水事業ほか)
やすらぎ聖苑火葬炉補修工事	新	1,785	1号炉、2号炉台車ブロック、2号炉バーナー交換
碓ヶ関斎場屋根塗装工事	新	1,125	屋根塗装修繕
ごみ収集業務		59,118	可燃・不燃・粗大ごみ収集委託料
家庭ごみ有料化	新	20,880	H20より指定ごみ有料化 45リットル/1枚→30円で販売(年間歳入32,000千円)
一部事務組合負担金		302,261	弘前地区環境整備事務組合181,084、黒石地区清掃施設組合121,177
最終処分場設備等改修工事	新	3,619	(平賀)水槽改修(碓ヶ関)攪拌装置
防災訓練費	新	1,112	H20は青森県防災訓練を実施

事業名	新規	事業費	事業内容
洪水ハザードマップ作成	新	3,234	1級河川「平川」周辺の防災情報提供
一部事務組合負担金		95,642	弘前地区消防事務組合負担金
消防署訓練塔改修工事	新	3,381	B塔改修
消防ポンプ自動車購入	新	38,445	消防団車輛(大防・八幡崎)
町居警鐘台撤去・設置工事	新	2,360	老朽化に伴う更新
交通安全対策経費		2,069	交通安全運動ほか
防犯対策経費		5,544	防犯活動費、防犯灯ほか
交通安全施設整備事業		6,000	市内各所 道路反射鏡、ガードレール、区画線等
自動体外式除細動器(AED)購入	新	6,614	市内小学校、公共施設22台

基本目標5. うるおいと活力に満ちた産業のまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
ひらかわ地産地消まつり	新	1,000	平川市産品の地産地消と食育の推進を目的に開催
農業制度資金の利子補給		4,545	各種制度資金の利子補給
りんご産業基幹青年養成事業		1,428	りんご栽培技術向上事業
買ってもらえる米づくり実践サポート事業	新	4,970	赤外線航空撮影による稲作のタンパク質依存調査(リモートセンシング)
農地・水・環境保全向上対策交付金		8,889	水田地帯の農地等の保全活動の支援
中山間地域直接支払交付金		142,659	中山間地における樹園地保全活動の支援
農業振興地域計画策定	新	2,627	農業振興地域計画委託料ほか
りんご園地づくり事業		4,370	りんご苗木助成 わい化台8,262本(1/4助成)、丸葉台234本(1/5助成)
あおもり「冬の農業」産地拡大施設整備事業		8,820	耐雪型ハウス12棟、ハウス内ファン一式ほか
内山地区一般農道整備事業基本調査	新	5,679	調査費一式、L=3,000m、H21～25に県で実施
排水路工事	新	2,500	排水路整備一式
国営浅瀬石川土地改良事業負担金		9,142	協定負担金
基幹水利施設管理事業負担金		2,836	早瀬野ダム・二庄内ダム・温湯頭首工
基幹施設管理体制事業負担金		2,269	津軽平川・浅瀬石川・平川土地改良区
森林整備事業		18,538	公有林整備
雇用促進奨励金	新	2,150	工場等設置促進条例(10人を超えて雇用した分)
新幹線対策	新	1,510	東北新幹線青森駅開業に伴う経済効果研究経費、リーダー養成事業ほか
観光イベント事業	新	5,500	ねぶたまつり1,500、観光振興事業補助金4,000(既存イベントの調整)
滝の沢展望台観光案内板設置工事	新	3,130	案内板更新
特別保証制度貸付金	新	37,000	特別保証制度の裏付資金(中小企業の保証料負担軽減)
小口資金特別保証料補助金		3,650	小口資金の保証料補助
商工会運営費補助金		5,096	平賀・尾上・碓ヶ関商工会に対する運営費補助金

基本目標6. 便利で快適に暮らすまちづくり

事業名	新規	事業費	事業内容
道路台帳整備		46,515	H19から継続費
道路補修費		16,265	道路補修の原材料費、工事費、重機借上料等
道路オーバーレイ		26,000	市内各所
除雪対策経費		147,182	除雪委託料ほか
市道(平)21号線改良工事		1,000	尾崎地区、県代行事業の補償費(H21で終了)
市道(平)1173号線改良工事		18,400	唐竹地区L=169m
市道(平)502号線改良工事	新	12,200	館田地区 委託料7,200、用地費5,000
市道(平)9号線改良工事	新	1,320	委託料170、工事費750、補償費400
市道中佐渡9号線改良工事	新	1,940	委託料430、工事費1,400、用地費110
側溝整備事業		5,000	市内各所
市道南田中金屋線融雪溝整備事業	新	44,000	金屋地区L=580m
バス運行補助金		44,142	循環バス、地域生活交通再生促進費補助金ほか
都市計画マスタープラン策定	新	(7,455)	都市計画マスタープラン策定経費(委託料7,455についてH21まで債務負担行為設定)
住宅団地基本計画調査費	新	5,000	住宅団地基本構想
猿賀公園外灯整備工事		1,745	外灯5基更新
田園空間整備事業		5,250	金屋地区 農家蔵・景観保全(道しるべ等)

その他

事業名	新規	事業費	事業内容
地域活性化対策補助金		20,000	民間団体が自主的に取り組む地域活性化事業補助金 3/4以内、1,000千円以内
合併振興基金の造成		200,000	まちづくり振興のための基金造成 (H19末残高 1,200,000千円)
弘前大学との連携事業	新	2,070	防災情報システム、学校サポーター事業等について弘 前大学と共同研究
公的資金繰上償還		299,271	年利5~7%以上の公的資金(政府資金・公庫資金)の 繰上償還
葛川支所外壁・屋根修繕工事	新	4,893	外壁・屋根等修繕
情報系パソコン更新事業		4,000	パソコン・プリンタ更新

(5) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、収入役、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、要保護・準要保護児童生徒援助費、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

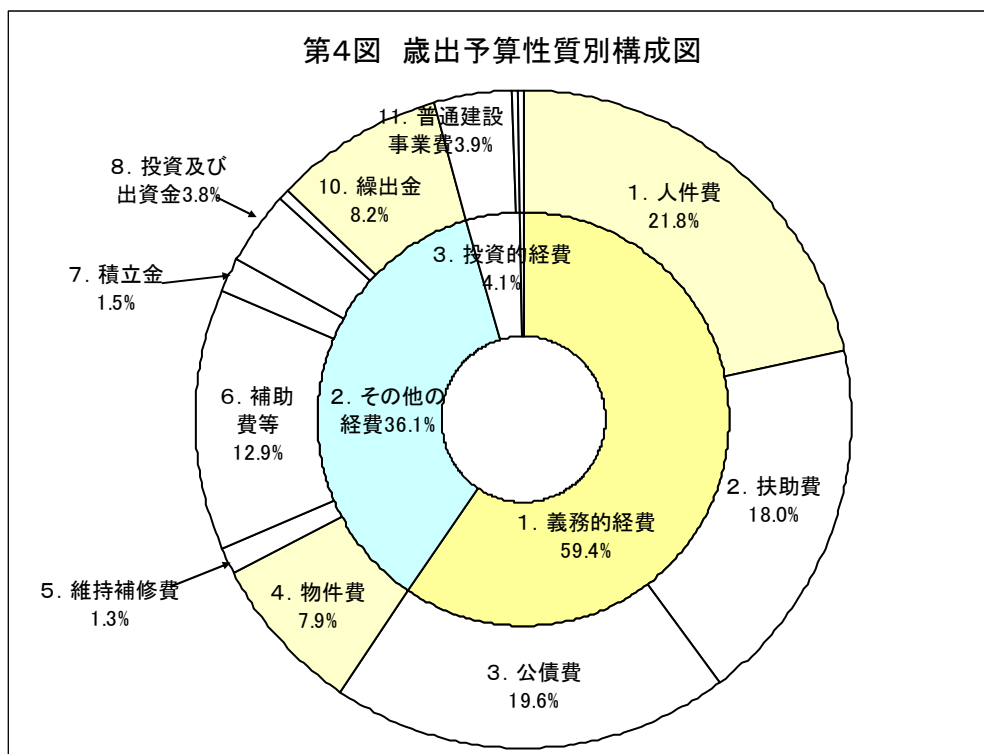
義務的経費の総額は8,673,157千円で、歳出予算全体の59.4%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は585,229千円で、歳出予算全体の4.1%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等があり、その総額は5,281,614千円で、歳出予算全体の36.1%を占めています。



第4表 歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,673,157	59.4	8,634,653	58.6	38,504	0.4
1 人件費	3,187,969	21.8	3,243,341	22.0	△ 55,372	△ 1.7
(1) 議員委員報酬手当	149,346	1.0	186,379	1.3	△ 37,033	△ 19.9
(2) 給料	1,441,794	9.9	1,446,826	9.8	△ 5,032	△ 0.3
(3) 手当	712,050	4.9	742,967	5.0	△ 30,917	△ 4.2
(4) 共済費	845,313	5.8	815,488	5.5	29,825	3.7
(5) その他	39,466	0.2	51,681	0.4	△ 12,215	△ 23.6
2 扶助費	2,626,278	18.0	2,622,163	17.8	4,115	0.2
(1) 保育所運営費	1,002,768	6.9	1,017,097	6.9	△ 14,329	△ 1.4
(2) 児童手当	244,575	1.7	254,987	1.7	△ 10,412	△ 4.1
(3) 児童扶養手当	186,876	1.3	177,168	1.2	9,708	5.5
(4) 生活保護費	637,793	4.4	616,426	4.2	21,367	3.5
(5) 医療費	121,753	0.8	129,348	0.9	△ 7,595	△ 5.9
(6) 介護・訓練等給付費	341,520	2.3	336,240	2.3	5,280	1.6
(7) その他	90,993	0.6	90,897	0.6	96	0.1
3 公債費	2,858,910	19.6	2,769,149	18.8	89,761	3.2
(1) 元利償還金	2,854,910	19.6	2,765,124	18.8	89,786	3.2
(2) 一時借入金利子	4,000	0.0	4,025	0.0	△ 25	△ 0.6
その他の経費	5,281,614	36.1	5,366,503	36.5	△ 84,889	△ 1.6
4 物件費	1,159,246	7.9	1,179,404	8.0	△ 20,158	△ 1.7
(1) 賃金	41,424	0.3	42,062	0.3	△ 638	△ 1.5
(2) 旅費	30,757	0.2	31,931	0.2	△ 1,174	△ 3.7
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	377,281	2.6	385,747	2.6	△ 8,466	△ 2.2
(5) 役員費	49,196	0.3	60,176	0.4	△ 10,980	△ 18.2
(6) 委託料	590,415	4.1	571,552	3.9	18,863	3.3
(7) 備品購入費	21,327	0.1	21,608	0.2	△ 281	△ 1.3
(8) その他	46,396	0.3	63,878	0.4	△ 17,482	△ 27.4
5 維持補修費	193,079	1.3	185,825	1.3	7,254	3.9
(1) 除雪	147,132	1.0	142,033	1.0	5,099	3.6
(2) 市道維持	28,766	0.2	29,601	0.2	△ 835	△ 2.8
(3) 公共施設等	17,181	0.1	14,191	0.1	2,990	21.1
6 補助費等	1,892,734	12.9	1,649,060	11.2	243,674	14.8
(1) 一部事務組合負担金	748,731	5.1	545,018	3.7	203,713	37.4
(2) 公営企業	573,922	3.9	569,900	3.9	4,022	0.7
(3) その他	570,081	3.9	534,142	3.6	35,939	6.7
7 積立金	213,443	1.5	206,891	1.4	6,552	3.2
8 投資及び出資金	558,757	3.8	140,670	1.0	418,087	297.2
(1) 公営企業	555,707	3.8	140,280	1.0	415,427	296.1
(2) その他	3,050	0.0	390	0.0	2,660	682.1
9 貸付金	70,450	0.5	38,830	0.3	31,620	81.4
10 繰出金	1,193,905	8.2	1,965,823	13.3	△ 771,918	△ 39.3
投資的経費	585,229	4.1	671,844	4.6	△ 86,615	△ 12.9
うち人件費	33,967	0.2	34,251	0.2	△ 284	△ 0.8
11 普通建設事業	559,008	3.9	642,773	4.4	△ 83,765	△ 13.0
(1) 補助事業	241,918	1.7	112,940	0.8	128,978	114.2
(2) 単独事業	317,090	2.2	529,833	3.6	△ 212,743	△ 40.2
12 災害復旧費	26,221	0.2	29,071	0.2	△ 2,850	△ 9.8
予備費	60,000	0.4	50,000	0.3	10,000	20.0
歳出合計	14,600,000	100.0	14,723,000	100.0	△ 123,000	△ 0.8

3. 特別会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計です。平成20年度は、いくつかの会計で新設、統合及び廃止等の見直しが行われ、現在、8つの特別会計があります。当初予算額は次のとおりです。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)				歳出 (単位:千円)			
区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,099,005	1,234,549	△ 135,544	1 総務費	106,506	90,764	15,742
2 使用料及び手数料	102	132	△ 30	2 保険給付費	2,424,461	2,545,917	△ 121,456
3 国庫支出金	1,241,549	1,437,048	△ 195,499	3 老人保健拠出金	109,368	663,990	△ 554,622
4 県支出金	240,817	227,575	13,242	4 後期高齢者支援等費	466,983		466,983
5 療養給付費交付金	105,414	385,806	△ 280,392	5 介護納付金	248,443	267,969	△ 19,526
6 前期高齢者交付金	486,220		486,220	6 共同事業拠出金	580,002	599,314	△ 19,312
7 共同事業交付金	531,226	588,389	△ 57,163	7 保健事業費	41,759	6,397	35,362
8 財産収入	1,210	796	414	8 積立金	1,210	796	414
9 繰入金	306,488	335,675	△ 29,187	9 公債費	800	158	642
10 繰越金	1	1	0	10 諸支出金	10,505	8,994	1,511
11 諸収入	3,005	4,005	△ 1,000	11 予備費	25,000	29,677	△ 4,677
歳入合計	4,015,037	4,213,976	△ 198,939	歳出合計	4,015,037	4,213,976	△ 198,939

○老人保健特別会計

老人保健法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。なお、後期高齢者医療制度創設に伴い、現行の老人保健制度については、実質的に平成20年3月診療分の給付で最後となりますが、過年度請求及び清算事務の経過措置として平成22年度まで存続することとしています。

歳入 (単位:千円)				歳出 (単位:千円)			
区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 支払基金交付金	175,711	1,757,988	△ 1,582,277	1 医療諸費	343,101	3,423,410	△ 3,080,309
2 国庫支出金	111,588	1,110,211	△ 998,623	2 諸支出金	1	1	0
3 県支出金	27,897	277,553	△ 249,656				
4 繰入金	27,903	277,656	△ 249,753				
5 繰越金	1	1	0				
6 諸収入	2	2	0				
歳入合計	343,102	3,423,411	△ 3,080,309	歳出合計	343,102	3,423,411	△ 3,080,309

○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から後期高齢者医療制度創設により、特別会計が新設になりました。この会計は実質的に被保険者（75歳以上）の1割負担である保険料を取り扱うための特別会計です。

歳入 (単位:千円)				歳出 (単位:千円)			
区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	144,557		144,557	1 総務費	1,488		1,488
2 使用料及び手数料	2		2	2 後期高齢者医療広域連合納付金	243,184		243,184
3 繰入金	100,115		100,115	3 公債費	1		1
4 諸収入	99		99	4 予備費	100		100
歳入合計	244,773	0	244,773	歳出合計	244,773	0	244,773

○介護保険特別会計

介護保険法に基づく介護給付に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	412,431	408,502	3,929
2 使用料及び手数料	21	21	0
3 国 庫 支 出 金	570,594	570,551	43
4 支 払 基 金 交 付 金	685,556	685,004	552
5 県 支 出 金	332,680	346,543	△ 13,863
6 財 産 収 入	1	1	0
7 繰 入 金	395,270	363,495	31,775
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	27,664	16,527	11,137
歳入合計	2,424,218	2,390,645	33,573

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	124,199	83,325	40,874
2 保 険 給 付 費	2,189,619	2,202,434	△ 12,815
3 財政安定化基金拠出金	2,232	2,232	0
4 基金積立金	1	1	0
5 地域支援事業費	78,031	72,867	5,164
6 公 債 費	28,936	28,586	350
7 諸 支 出 金	200	200	0
8 予 備 費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,424,218	2,390,645	33,573

○診療所特別会計

平成20年度に平川診療所特別会計と葛川診療所特別会計を統合しました。この2つの診療事業に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診 療 収 入	198,815	198,815	0
2 分担金及び負担金	35,162	35,162	0
3 使用料及び手数料	1,291	1,291	0
4 繰 入 金	135,980	135,980	0
5 諸 収 入	10,043	10,043	0
歳入合計	381,291	381,291	0

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	231,215	231,215	0
2 医 業 費	146,971	146,971	0
3 公 債 費	1,105	1,105	0
4 予 備 費	2,000	2,000	0
歳出合計	381,291	381,291	0

○学校給食センター特別会計

市内小中学校の学校給食に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰 入 金	226,652	210,140	16,512
2 給 食 収 入	158,326	160,884	△ 2,558
3 諸 収 入	1	1	0
県 支 出 金		4,750	△ 4,750
歳入合計	384,979	375,775	9,204

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 学 校 給 食 費	340,706	332,781	7,925
2 公 債 費	43,273	42,794	479
3 予 備 費	1,000	200	800
歳出合計	384,979	375,775	9,204

○尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

尾上地区住宅団地の温泉供給事業に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 収 入	8,819	8,819	0
2 財 産 収 入	435	405	30
3 繰 入 金	2	2	0
4 繰 越 金	2	2	0
歳入合計	9,258	9,228	30

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	8,985	8,628	357
2 予 備 費	273	600	△ 327
歳出合計	9,258	9,228	30

○簡易水道特別会計

葛川、小国、平六及び大木平地区の簡易水道に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 収 入	7,011	4,542	2,469
2 繰 入 金	7,936	6,081	1,855
歳入合計	14,947	10,623	4,324

歳出 (単位:千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	8,524	5,592	2,932
2 公 債 費	6,323	4,931	1,392
3 予 備 費	100	100	0
歳出合計	14,947	10,623	4,324

第2章 平成19年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、定例市議会（12月、3月）及び臨時市議会（1月）において、3回の補正を行ったほか、平成20年3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が15,844,701千円となりました。

①一般会計補正予算（第6号）

一般会計補正予算（第6号）は歳入歳出それぞれ115,649千円を追加し、補正後の予算総額を15,767,232千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方交付税（普通交付税） 272,331千円
- 県支出金 △7,248千円
 - ・ひとり親家庭等医療費1,390千円
 - ・青森県議会議員一般選挙費△12,198千円、参議院議員通常選挙費1,025千円ほか
- 繰入金 △200,000千円
 - ・財政調整基金繰入金△200,000千円
- 繰越金（前年度繰越金）43,841千円
- 諸収入 11,024千円
 - ・新分野進出等企業支援補助事業補助金10,000千円ほか
- 市債 △4,300千円
 - ・道路橋りょう整備事業△4,500千円ほか

2. 歳出の主なもの

- 総務費 △3,891千円
 - ・企画費10,000千円（新分野進出等企業支援補助事業補助金）
 - ・収納費1,464千円（市町村総合事務組合負担金）
 - ・選挙費△13,011千円（青森県議会議員選挙費△12,143千円ほか）
- 民生費 33,906千円
 - ・社会福祉総務費△5,019千円（国民健康保険特別会計繰出金）
 - ・老人福祉費35,715千円（介護保険特別会計繰出金）
 - ・児童福祉総務費2,845千円（ひとり親家庭等医療費2,780千円ほか）
- 衛生費 8,830千円
 - ・保健衛生総務費1,057千円（葛川診療所特別会計繰出金1,187千円ほか）
 - ・塵芥し尿処理費9,040千円（印刷製本費8,973千円ほか）
- 農林水産業費 1,141千円
 - ・農地費1,907千円（農業集落排水特別会計繰出金1,672千円ほか）

- 土木費 △6,749千円
 - ・道路新設改良費△7,572千円
(道路橋りょう工事費△4,466千円、補償補填及び賠償金△2,672千円ほか)
 - ・道路附帯施設整備事業費△1,065千円 (市道調査設計委託料)
 - ・都市計画総務費1,709千円
(下水道特別会計繰出金△3,987千円、公有財産購入費5,696千円ほか)
- 教育費 △1,597千円
 - ・スポーツセンター費3,942千円 (尾上運動広場撤去工事)
- 公債費 48,644千円
 - ・長期債元金 (繰上償還) 84,855千円 (7%以上の公的資金繰上償還)
 - ・長期債元金△15,580千円 ・長期債利子△20,631千円
- 予備費 34,635千円
 - ・予備費 34,635千円

②一般会計補正予算 (第7号)

一般会計補正予算 (第7号) は、原油高騰に伴い、低所得の高齢者、障害者、ひとり親家庭及び生活保護世帯に対し福祉灯油扶助を実施するため、関連予算を新規計上しました。

1. 歳出の主なもの

- 民生費 20,208千円
 - ・社会福祉総務費20,208千円 (福祉灯油扶助19,910千円ほか)
- 予備費 △20,208千円
 - ・予備費 △20,208千円

③一般会計補正予算 (第8号)

一般会計補正予算 (第8号) は歳入歳出それぞれ134,174千円を追加し、補正後の予算総額を15,901,406千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

○市税 9,371千円

・個人△27,940千円 ・法人40,400千円 ・市たばこ税△3,165

○分担金及び負担金 △6,589千円

・保育料△6,043千円ほか

○国庫支出金 7,659千円

・保育所運営費6,248千円、後期高齢者医療制度円滑導入事業費5,040千円

・公共土木施設災害復旧事業△4,277千円ほか

○県支出金 △21,238千円

・保育所運営費3,124千円、生活保護費1,797千円

・市町村合併支援特別交付金△12,488千円、省エネルギー型対策事業3,258千円ほか

○財産収入 32,919千円

・不動産貸付収入6,273千円 ・不動産売払収入21,238千円

・物品売払収入2,151千円ほか

○繰入金 △20,089千円

・財政調整基金繰入金△20,000千円ほか

○諸収入 157,398千円

・水道事業会計納付金147,757千円、県後期高齢者医療広域連合派遣人件費4,865千円ほか

○市債 △25,700千円

・大木平地区飲雑用水整備事業△8,700千円 ・消防自動車購入事業△6,900千円

・竹館小学校暖房設備改修事業 △2,200千円ほか

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成19年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月 議会 補正第6号	1月 臨時議会 補正第7号	3月 議会 補正第8号	H20.3.31 専決補正 補正第9号		
1 市 税	2,353,944	15.0			9,371	23,052	2,386,367	15.1
2 地 方 譲 与 税	300,000	1.9				△ 18,149	281,851	1.8
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0				4,118	8,118	0.1
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0				2,265	4,265	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,600	0.0				△ 849	1,751	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	296,000	1.9				12,011	308,011	1.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1				3,141	16,141	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,000	0.7				△ 9,437	101,563	0.6
9 地 方 特 例 交 付 金	18,275	0.1					18,275	0.1
10 地 方 交 付 税	7,559,145	48.3	272,331			134,191	7,965,667	50.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.1				△ 303	5,697	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	215,927	1.4			△ 6,589	△ 7,048	202,290	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	111,912	0.7	1		443	8,889	121,245	0.8
14 国 庫 支 出 金	1,298,653	8.3			7,659	△ 13,452	1,292,860	8.2
15 県 支 出 金	1,015,499	6.5	△ 7,248		△ 21,238	△ 5,161	981,852	6.2
16 財 産 収 入	22,790	0.2			32,919	12,571	68,280	0.4
17 寄 附 金	1	0.0				199	200	0.0
18 繰 入 金	866,378	5.5	△ 200,000		△ 20,089	△ 214,471	431,818	2.7
19 繰 越 金	1	0.0	43,841				43,842	0.3
20 諸 収 入	197,332	1.3	11,024		157,398	12,028	377,782	2.4
21 市 債	1,257,126	8.0	△ 4,300		△ 25,700	△ 300	1,226,826	7.7
歳 入 合 計	15,651,583	100.0	115,649	0	134,174	△ 56,705	15,844,701	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	平成19年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月 議会 補正第6号	1月 臨時議会 補正第7号	3月 議会 補正第8号	H20.3.31 専決補正 補正第9号		
1 議 会 費	202,993	1.3	△ 502		△ 3,718	△ 2,303	196,470	1.2
2 総 務 費	2,249,632	14.4	△ 3,891		△ 25,430	158,504	2,378,815	15.0
3 民 生 費	4,184,372	26.7	33,906	20,208	40,398	△ 127,201	4,151,683	26.2
4 衛 生 費	1,491,612	9.5	8,830		3,460	△ 10,735	1,493,167	9.4
5 労 働 費	8,779	0.1	△ 50				8,729	0.1
6 農 林 水 産 業 費	902,215	5.8	1,141		△ 12,028	△ 2,629	888,699	5.6
7 商 工 費	149,311	0.9	△ 246		△ 851	△ 3,060	145,154	0.9
8 土 木 費	1,326,592	8.5	△ 6,749		140,720	△ 4,300	1,456,263	9.2
9 消 防 費	659,208	4.2	1,549		△ 7,145	△ 7,285	646,327	4.1
10 教 育 費	1,199,291	7.7	△ 1,597		1,334	△ 34,249	1,164,779	7.4
11 災 害 復 旧 費	29,009	0.2	△ 21		△ 11,464		17,524	0.1
12 公 債 費	3,198,569	20.4	48,644			△ 3,447	3,243,766	20.5
13 予 備 費	50,000	0.3	34,635	△ 20,208	8,898	△ 20,000	53,325	0.3
歳 出 合 計	15,651,583	100.0	115,649	0	134,174	△ 56,705	15,844,701	100.0

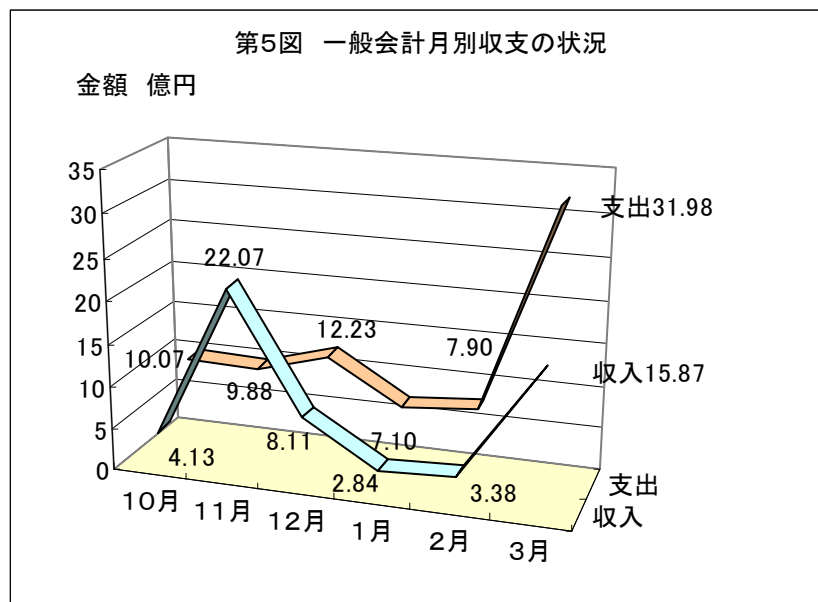
(2) 財政運営の経過

平成19年度においては、柏木町コミュニティセンター新築事業（60,128千円）、一本木地区コミュニティセンター新築事業（34,649千円）、大木平地区飲雑用水等整備事業（80,346千円）、竹館小学校暖房設備改修事業（28,093千円）等の事業費が予算計上されましたが、順調に整備が行われ年度内に事業が完了しました。

また、平成18年度より繰越した電算室空調設備整備事業（1,300千円）、固定資産評価システム統一事業（52,000千円）、戸籍電算システム導入事業（125,500千円）、後期高齢者医療制度対応システム委託料（25,515千円）、平川市地形図作成事業（9,500千円）、尾上中学校屋外運動場等整備事業（52,882千円）の6つの事業についても事業完了しました。

(3) 収入と支出の状況

今期における一般会計の収支状況は、第5図のとおりです。建設事業等の完成に伴う経費の支払いの関係から、3月の支出が特に多くなっています。



2. 特別会計予算

特別会計予算は、12議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったほか、平成20年3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が12,341,159千円となりました。

第7表 特別会計補正予算

(単位：千円)

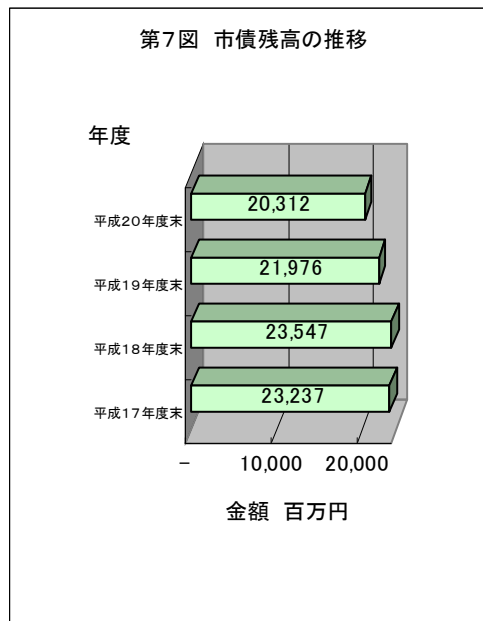
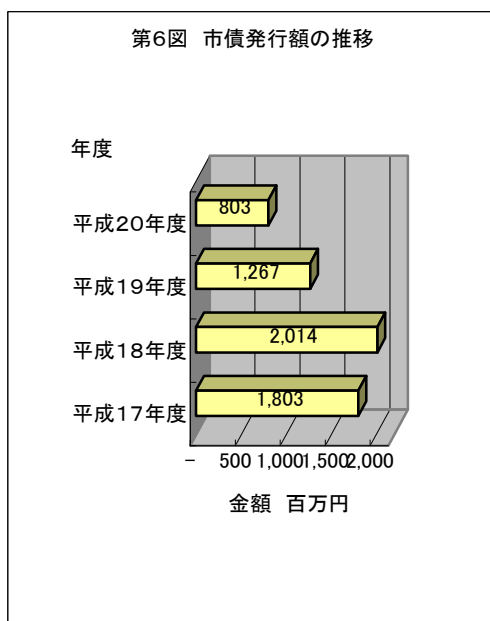
区 分	平成19年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	1 2 月 議 会 補 正	3 月 議 会 補 正	H20.3.30 専決補正		
国民健康保険特別会計	4,224,598	35.2	△ 21	194,904	△ 82,309	4,337,172	35.1
老人保健特別会計	3,429,796	28.6	1,403	57,000	△ 101,110	3,387,089	27.4
介護保険特別会計	2,430,952	20.3	223,700	42,964		2,697,616	21.9
平川診療所特別会計	265,202	2.2	△ 130	△ 9,221	△ 1,125	254,726	2.1
葛川診療所特別会計	70,809	0.6	1,187			71,996	0.6
学校給食センター特別会計	399,342	3.3	△ 190	△ 429		398,723	3.2
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	9,228	0.1				9,228	0.1
簡易水道特別会計	11,473	0.1				11,473	0.1
下水道特別会計	842,144	7.0	17,813	△ 3,270		856,687	6.9
農業集落排水特別会計	314,777	2.6	1,672			316,449	2.6
合 計	11,998,321	100.0	245,434	281,948	△ 184,544	12,341,159	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市 債

平成19年度末における一般会計市債現在高は21,975,999千円となっており、前年度(23,546,785千円)に比べて1,570,786千円(6.7%)の減となりました。

平成20年度においては、一般会計歳入予算において802,500千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,466,142千円予定していることから、平成20年度末では20,312,357千円の残高を見込んでいます。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計26億円、国民健康保険特別会計2億円、介護保険特別会計2億円、下水道特別会計2億円、農業集落排水特別会計1億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入は行なわず、財政調整基金から1,167,010千円、市債管理基金から853,748千円、公共施設等整備基金から415,800千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期における市有財産の増減は、次のとおりです。

第8表 市有財産の状況(平成19年10月～平成20年3月)

区 分	増			減		
	土地(㎡)	建物(㎡)	備 品	土地(㎡)	建物(㎡)	備 品
一本木コミュニティセンター		161.24			194.40	
柏木町コミュニティセンター		297.77				
沖館貯水槽	1.00					
小和森小公園	107.00					
小和森ゴミ置場	4.64					
本町地区ポケットパーク(仮称)	174.18					
重機置場隣				779.50		
旧町居小学校跡地				340.69		
尾上運動広場管理室					28.35	
法定外公共物	469.06			469.06		
消防団消防ポンプ自動車			1台			1台
消防団ポンプ積載車			1台			1台
マイクロバス						2台

※建物面積は建築面積とする。

5. むすび

平成20年度地方財政計画では、地方が自主的・主体的に取り組む活性化支援対策として「地方再生対策費」を創設しました。このことにより、久しぶりに地方交付税は増額（前年対比1.3%増）となりました。しかし、国ではこの財源確保のために交付税特別会計借入金の償還を平成22年以降に繰り延べするなどしており、恒久的な支援対策に至らない見通しとなっています。

また、昨今の財政健全化法の施行に加え、「公会計の整備推進について」取り組むこととなり、平成21～23年度を目途に連結財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書）又は4表作成に必要な情報開示をすることとされています。

このことにより、住民に対する財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みを検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えられます。